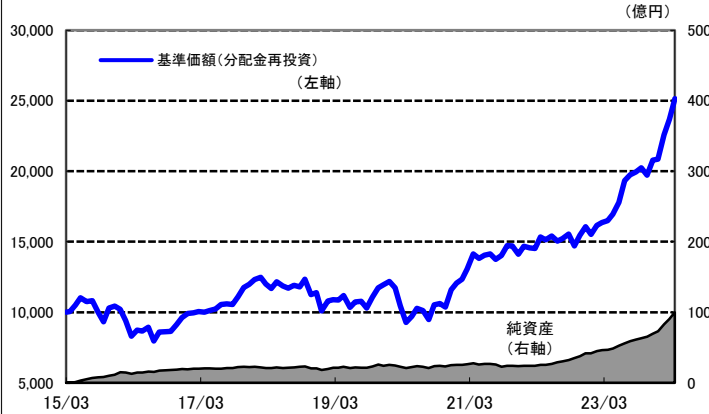


運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 25,060 円

※分配金控除後

純資産総額 99.7億円

- 信託設定日 2015年3月12日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	6.1%
3カ月	20.6%
6カ月	24.2%
1年	52.4%
3年	77.7%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2023年12月	5 円
2022年12月	5 円
2021年12月	5 円
2020年12月	5 円
2019年12月	5 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 151.4%

設定来累計 40 円

設定来 = 2015年3月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年3月29日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	98.2%
東証プライム	98.1%
東証スタンダード	0.2%
東証グロース	0.0%
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.2%
現金等	1.8%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	16.6%
銀行業	9.2%
情報・通信業	8.9%
輸送用機器	8.3%
卸売業	8.0%
その他の業種	47.2%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2024年3月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三菱商事	卸売業	東証プライム	3.8%
日本電信電話	情報・通信業	東証プライム	3.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	3.7%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	3.6%
日立製作所	電気機器	東証プライム	3.1%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	3.0%
信越化学工業	化学	東証プライム	3.0%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	2.9%
SUMCO	金属製品	東証プライム	2.6%
本田技研工業	輸送用機器	東証プライム	2.5%
合計			31.8%

組入銘柄数 : 96 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9075%(税抜年0.825%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 3月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で3.47%上昇し、月末に2,768.62ポイントとなりました。

○ 3月の国内株式市場は上昇しました。月初は、前月末からの流れを引き継ぎ上昇し日経平均株価は4万円台まで上昇しましたが、日銀の金融政策修正への不透明感などから下落に転じました。中旬には、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF(上場投資信託)の新規買入終了などが決定されましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がりました。低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に上昇しました。その後も、FOMC(米連邦公開市場委員会)の2024年の利下げ回数予想に変化がなかったことなどが好感されて上昇を続けました。月末にかけては、機関投資家のリバランス(資産の再配分)による株式売却などの需給悪化懸念から下落したものの、月間では3ヵ月連続の上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、低金利継続や公示地価上昇などが好感された不動産業など28業種が上昇しました。一方で、海運市況の下落が嫌気された海運業など5業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は+6.13%となりました。保有している不動産業、電気機器、建設業などの銘柄が上昇しました。

○ ポートフォリオでは、段ボールの値上げによる業績改善や積極的な株主還元が期待されるパルプ・紙株を買い付けしました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した電気機器株を売却しました。

○ 組入上位銘柄は、天然ガスや銅、原料炭などの資源事業やアジアの自動車事業などに強みを持つ総合商社の一角で、積極的な株主還元が期待される三菱商事、国内の固定電話・携帯電話で高いシェアを持ち、積極的な株主還元への姿勢を評価した日本電信電話、総合金融グループの一角で、良好な財務基盤を背景にした株主還元の拡大が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、大手半導体製造装置メーカーの一角で、中長期的な半導体需要の増大による収益拡大が期待される東京エレクトロン、経営資源の効率化に取り組んできた総合電機・重電トップ企業で、鉄道・エネルギー関連を中心とする社会インフラ事業への重点展開を行なっている日立製作所です。

今後の運用方針 (2024年4月1現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本経済は緩やかな成長を続けています。2024年春闘の平均賃上げ率は前年比+5.25%となりました。2月の消費者態度指数は5ヵ月連続で上昇しており、消費マインドも改善を続けています。6月の定額減税も含めた実質的な所得改善を受けて、個人消費の回復は強まるとみており、2024年度前半の成長率を押し上げると考えています。日銀は、3月の金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定しました。2%の物価安定の目標が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況となったことが主な背景です。今後は短期金利水準の引き上げと長期国債買入れ減額が焦点となります。特に、短期金利引き上げは住宅ローン金利など実体経済に悪影響を及ぼす可能性があり、注意が必要です。当社では政策金利を7月に0.25%程度へ利上げされる可能性があるかとみていますが、その後、当面は同程度の金利水準が維持されると予想しています。当社では、2024年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.4%と予想しています。

○ 日本の株式を投資指標から見ると、3月末時点で株価純資産倍率(PBR)は1.74倍※です。株式益回り(一株当たり利益÷株価)は、企業業績が回復途上にあることから5.99%※となっています。予想配当利回りは2.46%※となっており、長期金利(10年国債利回り)の0.725%を上回っています。(※TOPIX、出所:野村証券)

○ また、代表的な企業を個別に調査・分析すると、①国内外の経済活動再開や各国政府による経済対策、世界的なインフレ、景気動向などが企業業績に与える影響は、業種や企業によってかなり異なっている、②同業種内であっても、販売地域や製造立地、製品・サービスの競争力の違いが大きな業績格差となっている、③改善してきたキャッシュフロー(現金収支)を、成長のための投資や株主還元など有意義に活用する企業が増えてきている、などの特徴があり、企業間格差が大きいと個別企業分析の重要性が高まっています。

○ 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革、などの切り口で銘柄を見直していく方針です。特に、半導体関連、DX(デジタルトランスフォーメーション)など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。